



平成 20年 3月期 第1四半期財務・業績の概況

平成 19年 8月 10日

上場会社名 株式会社琉球銀行

上場取引所 東証一部、福証

コード番号 8399

URL <http://www.rvugin.co.jp/>

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 大城 勇夫

問合せ先責任者 役職名 取締役総合企画部長 氏名 金城 棟啓

TEL (098) 866 - 1212

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

1. 平成20年3月期第1四半期の連結業績(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 19年 6月 30日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期(当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	10,728	7.7	1,101	△66.8	561	△75.2
19年3月期第1四半期	9,965	△4.3	3,314	—	2,262	—
19年3月期	42,195	△22.3	8,481	249.2	5,824	323.6

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第1四半期	14.77	13.96
19年3月期第1四半期	73.15	47.37
19年3月期	187.85	156.92

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第1四半期	1,528,015	78,144	5.0	1,786.73
19年3月期第1四半期	1,504,207	93,258	6.1	1,784.04
19年3月期	1,514,692	78,812	5.1	1,695.51

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除した比率であり、「銀行法第14条の2の規程に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。なお、銀行法に基づく「連結自己資本比率(国内基準)」につきましては13頁をご参照ください。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金	
	第1四半期末	
19年3月期第1四半期	円	銭
20年3月期第1四半期	—	—

(注) 当行は四半期配当制度を導入していません。

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)【参考】

平成20年3月期の中間期及び通期の業績予想につきましては、平成19年5月18日公表の数値から変更はありません。

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	21,500	3.9	4,500	△15.0	2,450	△27.9	62.39
通期	43,500	3.1	8,500	0.2	5,050	△13.3	126.32

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

〔(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. その他をご覧ください。〕

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成19年4月1日から平成19年6月30日まで）の経常収益については、貸出金利息や株式売却益を中心としたその他経常収益の増加により、前年同期比7億63百万円増加の107億28百万円となりました。一方、経常費用は預金利息の増加と不良債権処理額の増加により、前年同期比29億76百万円増加して96億27百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比22億13百万円減少して11億1百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同期比17億1百万円減少して5億61百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は前連結会計年度末比で133億円増加、前年同期末比で238億円増加して1兆5,280億円となりました。

貸出金については、例年の季節的な要因から、前連結会計年度末比では584億円減少しましたが、個人のアパート向けおよび住宅向け貸出や地公体向け貸出残高の増加により、前年同期末比では506億円増加して1兆613億円となりました。

有価証券については、前連結会計年度末比で224億円増加、前年同期末比で43億円増加して3,054億円となりました。

預金については、退職金を対象にした期間限定の金利上乘せ定期預金の販売が好調に推移したことにより、前連結会計年度末比で144億円増加、前年同期末比444億円増加して1兆4,081億円となりました。

純資産については、その他有価証券の評価差損額の拡大などにより、前連結会計年度末比で6億円減少し、当期純利益による利益剰余金の増加や18年10月の第二種優先株式の発行（200億円）、第一種優先株式（公的優先株式）の取得・消却（405億円）などにより、前年同期末比では151億円減少して781億円となりました。

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当ありません。

- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

当行は、中間（連結）財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。なお、四半期財務・業績の概況に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

〔簡便な手続きの内容〕

法人税等の計上基準については、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しており、「法人税等調整額」は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

（役員退職慰労引当金の計上基準）

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

従来、役員退職慰労金は、支出時に費用計上しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が適用されることに伴い、当第1四半期から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

これにより、当第 1 四半期の期首に計上すべき過年度相当額 207 百万円については特別損失に、当第 1 四半期の発生額 13 百万円は営業経費に計上しております。この結果、従来の方法に比べ経常利益は 13 百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は 221 百万円減少しております。

（有形固定資産の減価償却の方法の変更）

法人税法等の改正（所得税法等の一部を改正する法律平成 19 年 3 月 30 日法律第 6 号及び法人税法施行令の一部を改正する政令平成 19 年 3 月 30 日政令第 83 号）に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、当行につきましては改正後の「定額法」、連結子会社につきましては改正後の「定率法」に基づく減価償却の方法に変更しております。

また、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産のうち、従来償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、残存簿価を 5 年間で均等償却しております。

これらに伴う損益の影響額は軽微であります。

5. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期末 (平成19年3月期 第1四半期末)	当四半期末 (平成20年3月期 第1四半期末)	増減	(参考) 平成19年3月期末
	(A) 金額	(B) 金額	(B)-(A) 金額	金額
(資 産 の 部)				
現 金 預 け 金	28,683	27,349	△1,334	25,283
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	68,267	72,672	4,405	24,279
買 入 金 銭 債 権	43,092	2,601	△40,491	2,742
商 品 有 価 証 券	534	221	△313	11
金 銭 の 信 託	2,996	2,996	0	2,996
有 価 証 券	301,108	305,441	4,333	283,036
貸 出 金	1,010,740	1,061,351	50,611	1,119,815
外 国 為 替 資 産	447	393	△54	378
そ の 他 資 産	13,158	15,323	2,165	15,221
有 形 固 定 資 産	20,587	20,253	△334	20,385
無 形 固 定 資 産	3,473	2,277	△1,196	2,428
繰 延 税 金 資 産	25,160	21,434	△3,726	20,879
支 払 承 諾 見 返 金	15,126	13,983	△1,143	13,693
貸 倒 引 当 金	△29,169	△18,285	10,884	△16,459
資 産 の 部 合 計	1,504,207	1,528,015	23,808	1,514,692
(負 債 の 部)				
預 借 用 金	1,363,721	1,408,192	44,471	1,393,736
外 国 為 替 債	3,414	3,398	△16	3,616
社 信 託 勘 定 借 債	74	58	△16	64
信 託 勘 定 借 債	10,000	10,000	0	10,000
そ の 他 負 債	193	69	△124	84
賞 与 引 当 金	9,501	9,769	268	10,014
退 職 給 付 引 当 金	101	111	10	564
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	5,725	987	△4,738	1,026
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	—	221	221	—
支 払 承 諾	3,089	3,078	△11	3,078
支 払 承 諾	15,126	13,983	△1,143	13,693
負 債 の 部 合 計	1,410,948	1,449,871	38,923	1,435,880
(純 資 産 の 部)				
資 本 金	44,127	54,127	10,000	54,127
資 本 剰 余 金	29,637	10,004	△19,633	10,004
利 益 剰 余 金	19,957	12,690	△7,267	12,583
自 己 株 式	△67	△85	△18	△81
株 主 資 本 合 計	93,653	76,736	△16,917	76,634
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△2,839	△1,409	1,430	△576
繰 延 へ ッ ジ 損 益	△6	△5	1	△3
土 地 再 評 価 差 額 金	852	835	△17	835
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△1,994	△579	1,415	255
少 数 株 主 持 分	1,598	1,986	388	1,922
純 資 産 の 部 合 計	93,258	78,144	△15,114	78,812
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,504,207	1,528,015	23,808	1,514,692

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期) (A)	当四半期 (平成20年3月期 第1四半期) (B)	増減 (B)-(A)	(参考) 平成19年3月期
	金額	金額	金額	金額
経 常 収 益	9,965	10,728	763	42,195
資 金 運 用 収 益	7,662	8,280	618	32,417
（うち貸出金利息）	(6,685)	(6,986)	(301)	(27,925)
（うち有価証券利息配当金）	(557)	(693)	(136)	(2,633)
信 託 報 酬	1	0	△1	3
役 務 取 引 等 収 益	1,933	1,881	△52	7,372
そ の 他 業 務 収 益	108	68	△40	497
そ の 他 経 常 収 益	260	498	238	1,904
経 常 費 用	6,651	9,627	2,976	33,714
資 金 調 達 費 用	632	1,523	891	3,583
（うち預金利息）	(610)	(1,447)	(837)	(3,331)
役 務 取 引 等 費 用	579	615	36	2,420
そ の 他 業 務 費 用	29	4	△25	130
営 業 経 費	5,306	5,211	△95	21,165
そ の 他 経 常 費 用	103	2,273	2,170	6,415
経 常 利 益	3,314	1,101	△2,213	8,481
特 別 利 益	470	148	△322	2,455
特 別 損 失	16	217	201	105
税金等調整前四半期(当期)純利益	3,768	1,032	△2,736	10,831
法人税、住民税及び事業税	1,497	407	△1,090	591
法人税等調整額	—	—	—	4,087
少数株主利益	8	63	55	329
四 半 期 (当 期) 純 利 益	2,262	561	△1,701	5,824

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) (要約) 四半期連結株主資本等変動計算書

前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	44,127	29,637	18,296	△65	91,995
当四半期中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△601	—	△601
四半期純利益	—	—	2,262	—	2,262
自己株式の取得	—	—	—	△2	△2
株主資本以外の項目の 当四半期中変動額(純額)	—	—	—	—	—
当四半期中の変動額合計	—	—	1,660	△2	1,658
平成18年6月30日残高	44,127	29,637	19,957	△67	93,653

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	△1,753	—	852	△901	1,590	92,685
当四半期中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△601
四半期純利益	—	—	—	—	—	2,262
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△2
株主資本以外の項目の 当四半期中変動額(純額)	△1,086	△6	—	△1,093	8	△1,085
当四半期中の変動額合計	△1,086	△6	—	△1,093	8	572
平成18年6月30日残高	△2,839	△6	852	△1,994	1,598	93,258

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	54,127	10,004	12,583	△81	76,634
当四半期中の変動額					
剰余金の配当注2	—	—	△454	—	△454
四半期純利益	—	—	561	—	561
自己株式の取得	—	—	—	△4	△4
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
当四半期中の変動額合計	—	—	107	△4	102
平成19年6月30日残高	54,127	10,004	12,690	△85	76,736

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	△576	△3	835	255	1,922	78,812
当四半期中の変動額						
剰余金の配当注2	—	—	—	—	—	△454
四半期純利益	—	—	—	—	—	561
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△4
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)	△832	△2	—	△835	64	△770
当四半期中の変動額合計	△832	△2	—	△835	64	△667
平成19年6月30日残高	△1,409	△5	835	△579	1,986	78,144

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(参考) 前期 (平成19年3月期)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	44,127	29,637	18,296	△65	91,995
連結会計年度中の変動額					
新株の発行 注2	10,000	10,000	—	—	20,000
剰余金の配当 注3	—	—	△601	—	△601
当期純利益	—	—	5,824	—	5,824
自己株式の取得 注4	—	—	—	△40,608	△40,608
自己株式の消却 注4	—	△29,632	△10,960	40,592	—
土地再評価差額金の取崩額	—	—	16	—	16
連結子会社減少による利益剰余金増加額	—	—	7	—	7
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	10,000	△19,632	△5,713	△15	△15,361
平成19年3月31日残高	54,127	10,004	12,583	△81	76,634

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	△1,753	—	852	△901	1,590	92,685
連結会計年度中の変動額						
新株の発行 注2	—	—	—	—	—	20,000
剰余金の配当 注3	—	—	—	—	—	△601
当期純利益	—	—	—	—	—	5,824
自己株式の取得 注4	—	—	—	—	—	△40,608
自己株式の消却 注4	—	—	—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩額	—	—	—	—	—	16
連結子会社減少による利益剰余金増加額	—	—	—	—	—	7
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,177	△3	△16	1,157	331	1,488
連結会計年度中の変動額合計	1,177	△3	△16	1,157	331	△13,873
平成19年3月31日残高	△576	△3	835	255	1,922	78,812

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成18年10月第2種優先株式400万株の発行に伴うものであります。

3. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

4. 平成18年10月の第1種優先株式680万株の自己株式取得及び消却に伴うものであります。

平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況説明資料

1. 損益の概況【単体】

(1) 概況

当第1四半期は、業務純益が預金利息の増加等で減少したほか、与信費用が前年同期を上回り、経常利益および四半期純利益は前年同期を下回りました。
業容面では、貸出金残高は個人のアパート向けを中心に前年同期末比増加し、預金残高は退職者向け商品の販売好調を主因に前年同期末比増加しました。

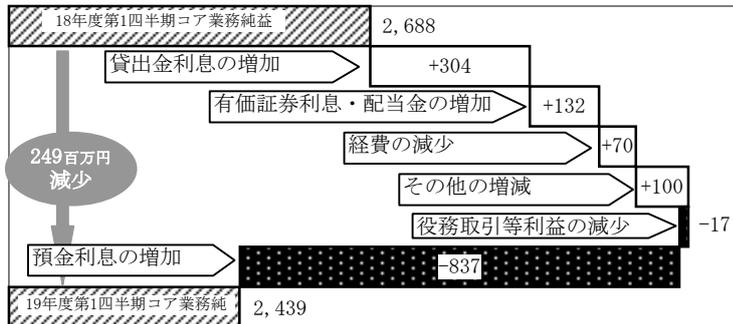
なお、平成19年5月18日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

(単位:百万円)

	平成20年3月期		平成19年3月期	平成20年3月期 通期予想 (12カ月累計)	平成19年3月期 通期実績 (12カ月累計)
	第1四半期 (3カ月累計) (A)	前年同期比 (A)-(B)	第1四半期 (3カ月累計) (B)		
業 務 粗 利 益	7,467	△308	7,775		31,455
資 金 利 益	6,616	△275	6,891		28,240
信 託 報 酬	0	△1	1		3
役 務 取 引 等 利 益	786	△17	803		2,844
そ の 他 業 務 利 益	63	△16	79		367
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	5,027	△70	5,097		20,322
人 件 費	2,204	△268	2,472		9,510
物 件 費	2,520	183	2,337		9,738
税 金	302	15	287		1,073
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,439	△238	2,677	10,000	11,133
除く国債等債券損益(5勘定戻)	2,439	△249	2,688		11,083
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入	777	777	-		244
業 務 純 益	1,662	△1,015	2,677	10,000	10,888
うち国債等債券損益(5勘定戻)	-	11	△11		50
臨 時 損 益	△687	△786	99		△2,929
うち株式等損益(3勘定戻)	14	14	-		41
うち不良債権処理額	947	858	89		3,908
経 常 利 益	975	△1,801	2,776	8,000	7,955
特 別 損 益	△71	△1,055	984		2,310
税引前四半期(当期)純利益	903	△2,858	3,761		10,266
法 人 税 等 調 整 額	354	△1,141	1,495		4,442
四 半 期 (当 期) 純 利 益	548	△1,718	2,266	5,000	5,823

(2) コア業務純益^{※1}

コア業務純益の前年同期比増減内訳 (単位: 百万円)



コア業務純益は、貸出金利息や有価証券利息・配当金は増加しましたが、預金利息が増加し、前年同期を249百万円下回る2,439百万円となりました。

※1. 「コア業務純益」は、一般貸倒引当金繰入および国債等債券損益（5勘定戻）を除く業務純益。

貸出金利息は、個人のアパート向けおよび地公体向けを中心に貸出残高が増加し、前年同期を304百万円上回りました。

預金利息は、退職金を対象にした期間限定の金利上乘せ定期預金の販売好調を主因に増加し、前年同期を837百万円上回りました。

有価証券利息・配当金は、有価証券平残は減少したものの、利回りの上昇により前年同期を132百万円上回りました。

役員取引等利益は、投資信託販売手数料は増加しましたが、その他の手数料収支が減少し、前年同期を17百万円下回りました。

経費は、物件費が機械化投資等により増加しましたが、人件費の減少により前年同期を70百万円下回りました。

(3) ネット与信費用^{※2}

ネット与信費用は、前期の積極的な不良債権最終処理による貸倒実績率の上昇を主因として、前年同期を2,489百万円上回る1,578百万円となりました。20年3月期通期のネット与信費用は、当四半期並みの貸倒実績率推移が予想されることから、当初計画の範囲内の20億円程度となる見通しです。

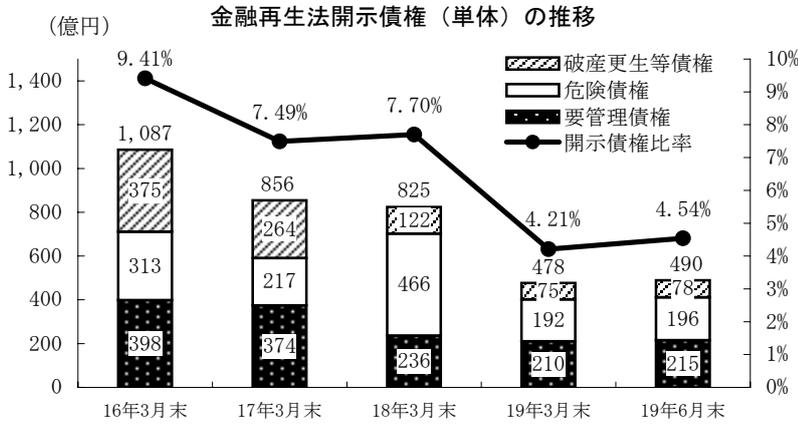
※「貸倒実績率」は、3月・9月の各期末残高を母集団とし、その後（債務者区分により1年と3年がある）の貸倒実績を分子として計算されます。貸倒引当金は、決算期末の残高（破綻懸念先の場合は未保全額）に貸倒実績率を乗じて計算します。実績率の上昇（下降）は与信コストの増加（減少）となります。

※2. 「ネット与信費用」は、一般貸倒引当金を含む不良債権処理額から償却債権取立益を差し引いたもの。

(4) 四半期純利益

以上の結果、四半期純利益は、前年同期を1,718百万円下回る548百万円となりました。なお、平成19年5月18日に公表した20年3月期中間期および通期の業績予想に変更はありません。

2. 「金融再生法ベースの категорияによる開示」【単体・連結】



金融再生法開示債権額（単体）は、前期末比11億円増加の490億円となりました。

金融再生法開示債権比率（単体）は、総与信の減少もあり、前期末比0.33ポイント上昇の4.54%になりました。

【単体】

(単位：億円)

	平成19年6月末	平成18年6月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	78	127
危険債権	196	447
要管理債権	215	246
合計	490	821

(参考)(単位：億円)

平成19年3月末
75
192
210
478

【連結】

(単位：億円)

	平成19年6月末	平成18年6月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	126	182
危険債権	221	478
要管理債権	231	266
合計	578	927

(参考)(単位：億円)

平成19年3月末
121
219
222
563

(注) 1. 上記【連結】の計数は持分法適用会社を含んでおります。

2. 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。また、同計数は各四半期末を基準日として、資産の自己査定に基づき営業関連部署が自己査定を実施して算出した残高を計上しております。なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

3. 債務者区分との関係

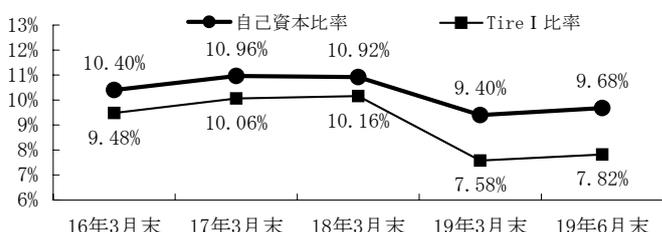
破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先債権、破綻先債権）

危険債権（破綻懸念先債権）

要管理債権（要注意先債権のうち、元金又は利息の支払が3カ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

3. 自己資本比率(国内基準)【単体・連結】

自己資本比率(単体)の推移



自己資本比率(単体)は、リスクアセットの減少等により前期末より0.28ポイント上昇しています。

平成19年9月末は、貸出金の伸び等により当四半期末比低下する見込みですが、19年3月末程度の水準を確保する見通しです。

【単体】

	平成19年6月末 実績	平成19年9月末 予想値
自己資本比率	9.68%	9.5%程度
Tier I 比率	7.82%	7.7%程度

(参考)

	平成19年3月末 実績
自己資本比率	9.40%
Tier I 比率	7.58%

【連結】

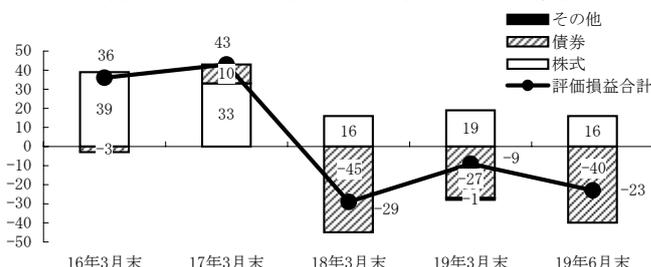
	平成19年6月末 実績	平成19年9月末 予想値
自己資本比率	9.78%	9.6%程度
Tier I 比率	7.93%	7.8%程度

	平成19年3月末 実績
自己資本比率	9.49%
Tier I 比率	7.69%

(注)上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額【連結】

時価のある有価証券の評価差額(連結)の推移



有価証券評価差額(連結)は、市場金利の上昇により債券の評価損が拡大し、前期末比14億円評価損が拡大しました。前年同期末比では、株式市況の好調により24億円評価損が縮小しています。

(単位:億円)

(参考)

(単位:億円)

	平成19年6月末				平成18年6月末			
	時価	評価差額		時価	評価差額			
		うち益	うち損		うち益	うち損		
その他有価証券	2,727	△23	27	50	2,675	△47	11	58
株式	146	16	22	6	153	5	10	4
債券	2,259	△40	0	40	2,218	△45	0	46
その他	322	0	3	3	303	△7	0	7

	平成19年3月末			
	時価	評価差額		
		うち益	うち損	
その他有価証券	2,501	△9	29	38
株式	148	19	25	6
債券	2,111	△27	1	28
その他	242	△1	1	3

- (注) 1. 各四半期末の「評価差額」及び「含み損益」は、各四半期末時点の帳簿価額(償却原価法適用前、減損処理前。)と時価との差額を計上しております。なお、平成19年3月末の「評価差額」及び「含み損益」は、平成19年3月末時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後。)と時価との差額を計上しております。
2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。なお、時価のある子会社、関連会社株式は該当ありません。

(単位:億円)

(参考)

(単位:億円)

	平成19年6月末				平成18年6月末			
	帳簿価額	含み損益		帳簿価額	含み損益			
		うち益	うち損		うち益	うち損		
満期保有目的の債券	306	△5	0	5	323	△7	0	△7

	平成19年3月末			
	帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損	
満期保有目的の債券	308	△2	0	3

5. デリバティブ取引【連結】

(1) 金利関連取引

区 分	種 類	平成19年6月末			平成18年6月末			平成19年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取 引 所	——	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店 頭	金利スワップ	10	0	0	10	0	0	10	0	0
合 計	——	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

区 分	種 類	平成19年6月末			平成18年6月末			平成19年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取 引 所	——	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店 頭	為替予約	0	0	0	0	0	0	2	0	0
合 計	——	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

6. 預金・貸出金の状況【単体】

(1) 預金残高

(単位:億円)

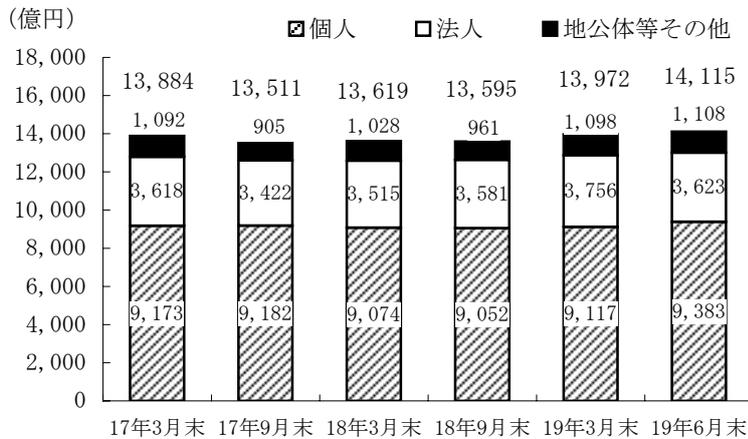
(参考)(単位:億円)

	平成19年6月末	平成18年6月末
預金(未残)	14,115	13,672
うち個人預金	9,383	9,117
預金(平残)	13,731	13,433

平成19年3月末
13,972
9,117
13,332

(注)信託勘定を含んでおります。

預金(単体・未残)の推移



預金は、退職金を対象にした期間限定の金利上昇せ定期預金の販売が好調に推移し、前期末を143億円、前年同期末を443億円上回る1兆4,115億円となりました。

(2) 預かり資産の残高(未残)

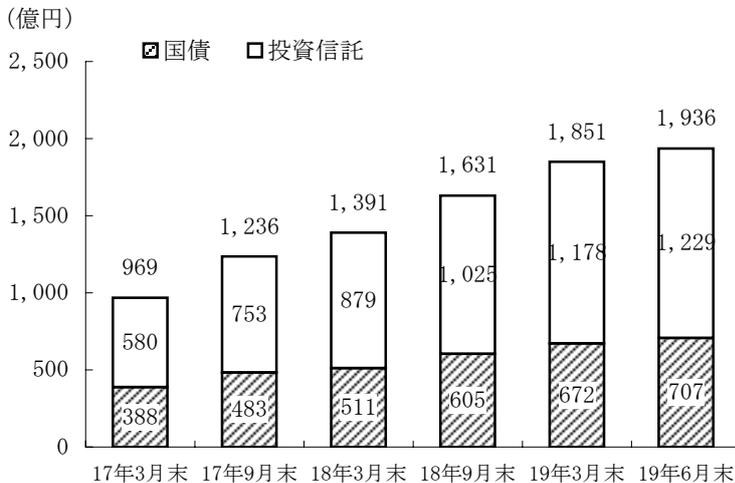
(単位:億円)

(参考)(単位:億円)

	平成19年6月末	平成18年6月末
国債	707	554
投資信託	1,229	929

平成19年3月末
672
1,178

預かり資産(単体・未残)の推移



預かり資産(国債および投資信託)は引き続き順調に増加し、前期末から85億円、前年同期末から453億円増加しました。

(備考)「預かり資産」は国債と投資信託。

(3) 貸出金残高

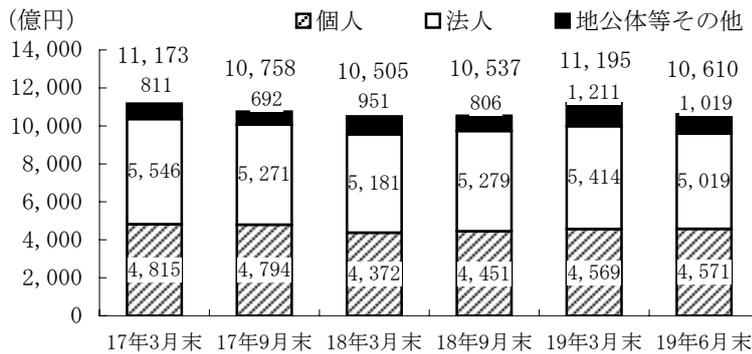
(単位:億円)

(参考)(単位:億円)

	平成19年6月末	平成18年6月末
貸出金(未残)	10,610	10,106
うち住宅ローン	2,789	2,718
貸出金(平残)	10,671	10,044

平成19年3月末
11,195
2,784
10,235

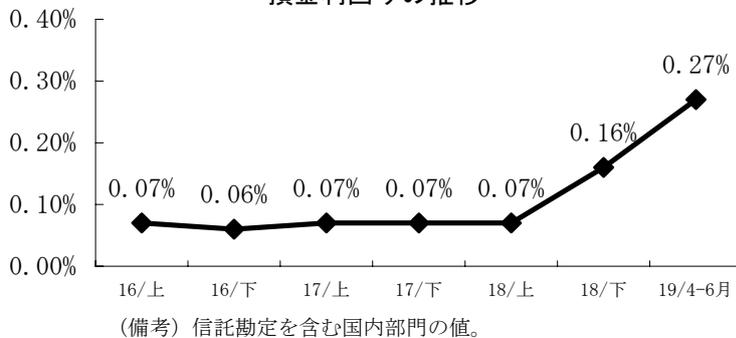
貸出金(単体・未残)の推移



貸出金は、例年の季節的な要因から、前期末から減少しましたが、個人のアパート向けおよび住宅向けローンが順調に増加したほか、地公体向け貸出が増加し、前年同期末を504億円上回る1兆671億円となりました。

(4) 預金利回り

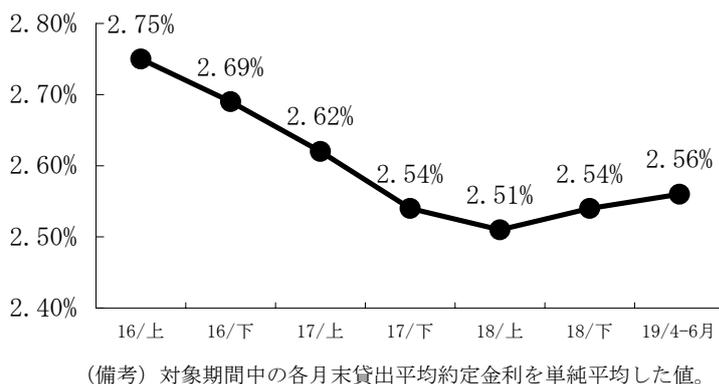
預金利回りの推移



預金利回りは、日銀のゼロ金利政策解除以降流動性、定期性預金金利を引き上げたことや、19年4月から発売している退職金等向け金利上乘せ定期預金(期間3カ月、金利3.2%)の販売好調などにより、前年同期から0.21ポイント上昇しました。

(5) 貸出約定平均金利

貸出約定平均金利の推移



貸出金利(各月末約定平均金利の単純平均)は、18年9月および19年3月に短期プライムレートを引き上げたこと等により、前年同期を0.03ポイント上回りました。